

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	市町村名	大空町			地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	9,345,585	8,958,344	実質収支比率	1.6	2.1						
人口	22年国調(人)	7,933	産業構造	17年国調	12年国調	財政健全化等	×	歳入総額	9,225,407	8,785,095	経常収支比率	82.4	87.3							
	17年国調(人)	8,392				財源超過	×	歳入歳出差引	×	120,178	173,249	(※1)	(88.7)	(92.9)						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,138	第1次	1,784	1,832	歳入歳出超過	×	30,942	65,791	標準財政規模	5,563,834	5,237,756								
	22.03.31(人)	8,217		40.3	37.3	首都	×	89,236	107,458	財政力指数	0.25	0.26								
面積(km <sup>2</sup> )	343.62		第2次	541	813	近畿	×	29,970	226,688	公債費負担比率	21.9	23.0								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	23		12.2	16.6	中部	×	積立金	513,495	226,688	健全化判断比率	-	-							
世帯数(世帯)	2,967		第3次	47.2	45.9	山振	×	繰上償還金	-	37,795	実質赤字比率	-	-							
				2,088	2,254	過疎	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
職員状況				職員数(人)				給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		実質公債費比率		17.9		21.4				
特別職等	市区町村長	1	7,200	一般職員等	一般職員	124	417,508	3,367	基準財政収入額	1,042,008	1,080,093	将来負担比率	64.4	89.8						
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	4,456,738	4,310,338	資金不足比率(※3)	-	-						
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	標準税収入額等	1,285,986	1,313,297									
	教育長	1	5,550		教育公務員	15	40,377	2,692	経常経費充当一般財源等	4,653,634	4,605,216									
	議会議長	1	2,820		臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	6,621,275	6,681,116									
	議会副議長	1	2,290		合計	139	457,885	3,294	地方債現在高	12,883,630	12,911,539									
	議会議員	10	1,840		ラスバイレス指数	-	-	-	うち公的資金	11,042,787	10,923,744									
									債務負担行為額(支出予定額)		1,389,955		2,483,644							
								収益事業収入		-		-								
								土地開発基金現在高		-		-								
								積立金現在高		1,201,738		688,243								
								財政調整基金		157,455		157,222								
								減債基金		2,015,339		1,797,931								
								その他特定目的基金		-		-								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(10) 網走地区消防組合	(12) めまんべつ産業開発公社
	(3) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業特別会計	(11) 網走地方教育研修センター組合	(13) 女満別青少年育成事業協会
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 個別排水処理事業特別会計		(14) 大空町土地開発公社
	(5) 老人保健特別会計				(15) 藻琴山温泉管理公社
	(6) 介護サービス事業特別会計				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	965,834	10.3	965,834	18.4	普通税	965,525	100.0	11,275	議会費	69,699	0.8	-	69,636		
地方譲与税	238,457	2.6	238,457	4.5	法定普通税	965,525	100.0	11,275	総務費	1,477,453	16.0	19,429	1,390,675		
利子割交付金	3,576	0.0	3,576	0.1	市町村民税	425,816	44.1	11,275	民生費	941,278	10.2	14,465	604,844		
配当割交付金	904	0.0	904	0.0	個人均等割	11,697	1.2	-	衛生費	628,033	6.8	87,010	532,863		
株式等譲渡所得割交付金	292	0.0	292	0.0	所得割	346,682	35.9	-	労働費	15,999	0.2	-	125		
地方消費税交付金	78,743	0.8	78,743	1.5	法人均等割	31,478	3.3	5,345	農林水産業費	570,558	6.2	199,342	320,553		
ゴルフ場利用税交付金	4,344	0.0	4,344	0.1	法人税割	35,959	3.7	5,930	商工費	178,753	1.9	41,287	170,385		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	468,720	48.5	-	土木費	780,531	8.5	172,698	645,524		
自動車取得税交付金	42,512	0.5	42,512	0.8	うち純固定資産税	447,714	46.4	-	消防費	358,235	3.9	-	357,262		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,502	1.9	-	教育費	2,620,590	28.4	1,699,727	961,161		
地方特例交付金	22,414	0.2	22,414	0.4	市町村たばこ税	52,487	5.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,131	0.1	12,131	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,584,278	17.2	-	1,448,069		
減収補填特例交付金	10,283	0.1	10,283	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,279,939	45.8	3,881,047	73.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,881,047	41.5	3,881,047	73.9	目的税	309	0.0	-	歳出合計	9,225,407	100.0	2,233,958	6,501,097		
特別交付税	398,892	4.3	-	-	法定目的税	309	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	5,637,015	60.3	5,238,123	99.8	入湯税	309	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,923	0.0	1,923	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,300,592	35.8	2,894,770	2,805,079	49.7	
分担金・負担金	111,833	1.2	240	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,405,409	15.2	1,359,512	1,270,011	22.5	
使用料	172,526	1.8	1,010	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	889,754	9.6	851,215	-	-	
手数料	29,055	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	310,905	3.4	87,189	86,999	1.5	
国庫支出金	1,304,344	14.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,584,278	17.2	1,448,069	1,448,069	25.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	965,834	100.0	11,275	内元利償還金	1,581,575	17.1	1,445,366	1,445,366	25.6	
都道府県支出金	228,708	2.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	2,703	0.0	2,703	2,703	0.0	
財産収入	43,343	0.5	4,611	0.1	徴収率	99.2	96.5	99.4	95.1	3,690,857	40.0	3,193,227	1,848,555	32.7	
寄附金	6,476	0.1	-	-	(%)	市町村民税	99.1	96.9	99.5	96.9	1,111,652	12.0	866,759	738,805	13.1
繰入金	84,816	0.9	-	-	計	純固定資産税	99.1	95.5	99.1	92.5	353,815	3.8	289,415	168,978	3.0
繰越金	173,249	1.9	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	817,896	8.9	675,338	522,574	9.3	
諸収入	212,696	2.3	3,077	0.1	合計	587,510	実質収支	17,494	うち一部事務組合負担金	359,741	3.9	359,741	351,086	6.2	
地方債	1,339,601	14.3	-	-	下水道	167,644	再差引収支	3,709	繰出金	587,510	6.4	549,552	418,198	7.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	138,075	加入世帯数(世帯)	1,380	積立金	815,952	8.8	808,131	-	-	
うち臨時財政対策債	396,801	4.2	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	3,258	投資・出資金・貸付金	4,032	0.0	4,032	-	-	
歳入合計	9,345,585	100.0	5,248,984	100.0	工業用水道	-	国民健康保険事業会計の状況	117	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	52,884	被保険者	73	投資的経費計	2,233,958	24.2	413,100	-	-	
					その他	228,907	1人当り	202	うち人件費	14,844	0.2	14,844	-	-	
									普通建設事業費	2,233,958	24.2	413,100	-	-	
									うち補助	1,722,862	18.7	60,986	-	-	
									うち単独	388,333	4.2	334,335	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	9,225,407	100.0	6,501,097	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

北海道大空町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, total income, local bond balance, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

Table showing the financial status of local public entities and the risk of fiscal impairment, with columns for entity name, operating surplus, net assets, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing the financial status of public enterprise accounting with columns for account name, income, expenses, net profit, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing the financial status of related partial special cooperation organizations with columns for name, income, expenses, etc.

Large table summarizing debt and liability ratios, including columns for debt-to-income ratio, debt-to-equity ratio, and various financial indicators.

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準 ※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

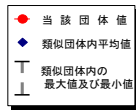
Summary table for financial ratios including debt-to-income ratio, debt-to-equity ratio, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道大空町

人口	8,138人	(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	345.62	km <sup>2</sup>	通	結	実	赤	字	比	率
歳入	9,345,585	千円	支	費	公	債	費	比	率
歳出	9,225,407	千円	支	費	支	出	支	出	比
実収支	89,236	千円	支	費	支	出	支	出	比
標準財政規模	5,563,834	千円	支	費	支	出	支	出	比
地方債現在高	12,883,630	千円	支	費	支	出	支	出	比

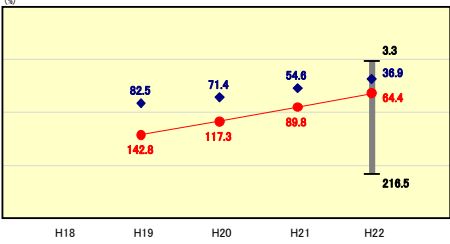


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [64.4%]

類似団体内順位 75/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

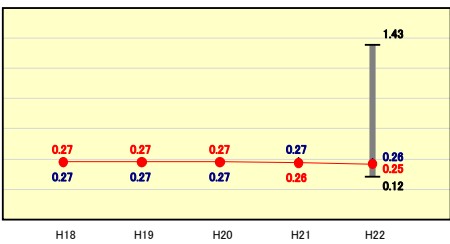


**将来負担比率の分析欄**  
 金利の高い地方債の繰上償還や職員の退職により将来負担比率は着実に改善している。今後も普通交付税が維持されれば、財政調整基金への積み立てなどにより改善される見込であるが、普通交付税の合併算定替えの保障期間が平成28年度以降に段階的縮減期間になるため、新規地方債の発行の抑制に努める必要がある。後世への負担を増加させないように新規事業の実施には十分な検討を行ない、財政の健全化を図ることとする。

## 財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 36/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

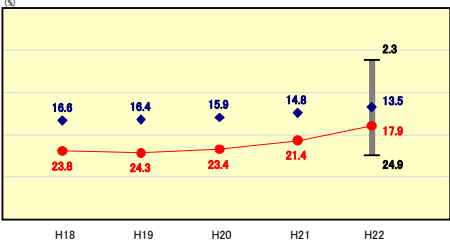


**財政力指数の分析欄**  
 町内に空港が所在するため空港関連施設に係る固定資産税や航空機燃料譲与税の収入があるものの、町税の収入割合は10%前後であり、人口が減少していく中、今後も地方交付税の依存度が高まる傾向にある。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.9%]

類似団体内順位 107/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

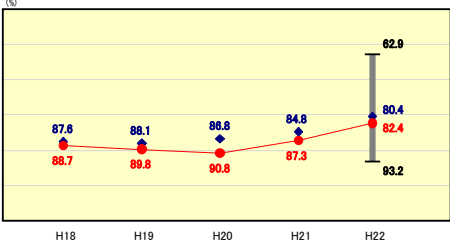


**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の発行抑制、債務負担行為の減額により、徐々に比率は改善しており、平成22年度決算においては18%を下回るなど、財政健全化の効果が数値になって表れてきている。今後も、中期的な財政推計の中で、住民生活とのバランスを図りながら引き続き新規地方債発行を抑制し、公債費の圧縮により他の行政サービスの充実へ転換できるように健全化を図るものである。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.4%]

類似団体内順位 71/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

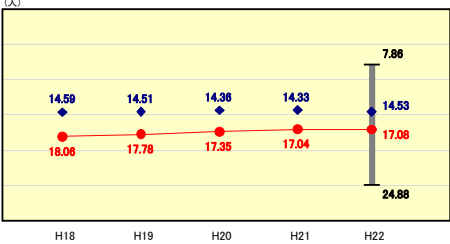


**経常収支比率の分析欄**  
 歳出における公債費の比率が高く、経常収支比率もやや高い状態となっている。しかしながら、人件費の削減や新たな町債発行の抑制など経常的な経費の削減努力の結果、経常収支比率は徐々に減少傾向にある。今後も省エネの取り組みなどにより、継続的な経費削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.08人]

類似団体内順位 85/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

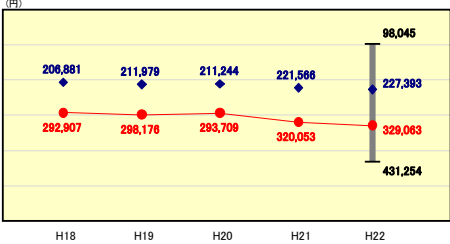


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年の合併以降、総合支所方式による行政運営のため、類似団体に比べ職員数は多い状況にある。職員数については「定員適正化計画」による適正化に努めるとともに指定管理制度の導入や民間への業務委託により、今後も減っていく見込である。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [329,063円]

類似団体内順位 108/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

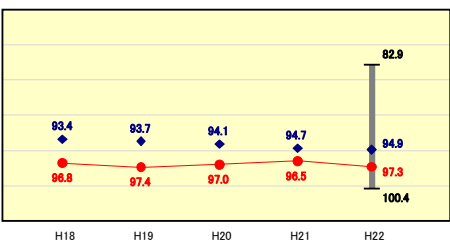


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成18年度の合併以降、総合支所方式を採用しており、人件費や物件費は類似団体に比べ高い傾向にある。人件費については、「定員適正化計画」により、職員の適正な配置や組織・機構の見直しを図り、業務を民間委託へシフトしながら職員給与費を削減しているが、反対に委託料の増加により物件費は増加傾向にある。公共施設においても旧町村ごとと同様の施設があるため物件費を高める一因になっている。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [97.3]

類似団体内順位 92/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレ指数の分析欄**  
 類似団体に比べやや高い指数となっているが、人事評価制度の導入により人事評価の結果を昇給に反映させていることが一因と考えられる。しかしながら、「定員適正化計画」により、平成18年度に比べ職員数は15%近く減少し、職員給与費も減額となっている。効率的な執行体制を確立するため、事務事業の見直しなど職員数の適正化を図っている。

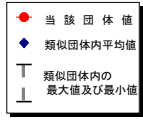
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

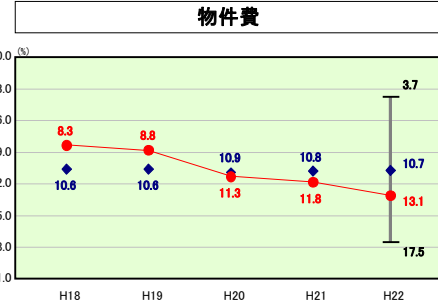
北海道大空町

## 経常収支比率の分析

人口	8,138人	(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	343.62	km <sup>2</sup>	実収支	赤字	比率	-%
入総額	9,345,585	千円	実収支	公債費	比率	17.9%
出総額	9,225,407	千円	実収支	未負担	比率	64.4%
差支	89,236	千円	市	村	類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	5,563,834	千円	(	年	度	毎)
地方債現在高	12,883,630	千円				H21 II-O H22 II-O

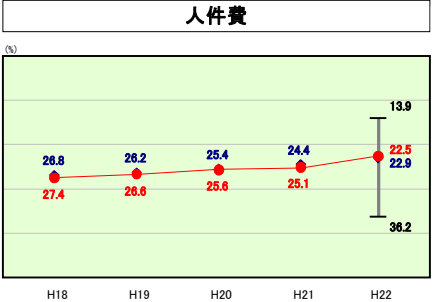


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



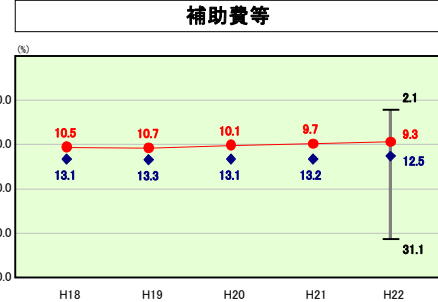
**類似団体内順位** 98/118 **全国平均** 12.8 **北海道平均** 10.9

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が増加傾向にあるのは、業務の民間委託化を図っているためである。また、合併前の両地区に類似の公共施設があるため、維持管理費や修繕費なども物件費の割合を高めている原因でもある。



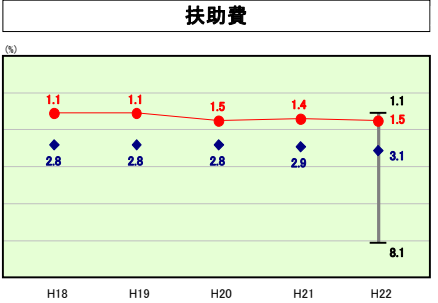
**類似団体内順位** 56/118 **全国平均** 25.1 **北海道平均** 22.6

**人件費の分析欄**  
平成18年度に「大空町定員適正化計画」を策定し、職員数の適正化に取り組んでいる。合併時の平成18年に178人だった職員数を勧奨退職の実施や新規採用者の抑制、組織の見直し等を行い、平成22年度には150人まで削減するなど、効果的な行政運営に努め職員給与に係る人件費は減少している。  
一方で、退職手当組合負担金や地方公務員共済組合負担金は退職者の増加、社会保障費の増嵩により増額の傾向にあるが、人件費総額では減少しつつある。



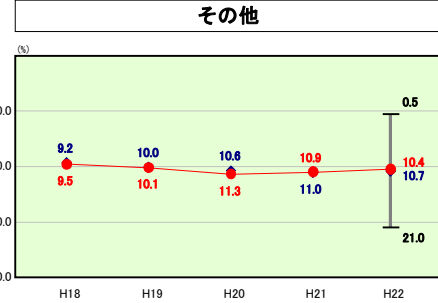
**類似団体内順位** 31/118 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.6

**補助費等の分析欄**  
補助費等はおおむね水準で推移している。各種団体への補助金については、平成19年度に「補助金等見直しに関する指針」を示し、原則事業費補助としている。また、真に町民の利益に役立つ活動を支援する仕組みをつくるために3年ごとに見直しを図り、限られた財源の公平・公正な活用を行っている。



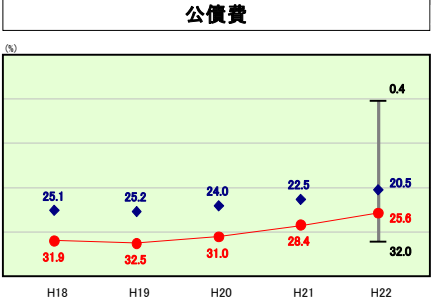
**類似団体内順位** 5/118 **全国平均** 10.4 **北海道平均** 9.6

**扶助費の分析欄**  
公債費や他の費目の割合が高いため、扶助費の割合は低くなっているが、各種医療費の助成事業に上乗せ給付や現物給付化を行うなど福祉の充実には力を注いでいるところである。



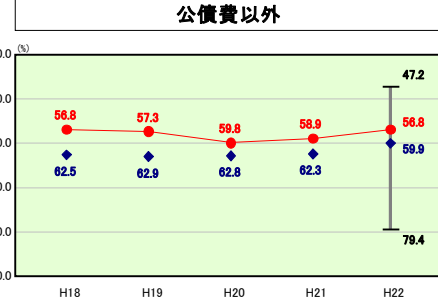
**類似団体内順位** 52/118 **全国平均** 11.8 **北海道平均** 11.6

**その他の分析欄**  
平成22年度のその他内訳は、維持補修費が3.0、繰出金が7.4となっており、前年度に比べ維持補修費が+1.0、繰出金が△1.5となっている。公共施設の老朽化による施設更新の時期が重ならないように、一定の維持補修を行う必要がある。繰出金に関しては、水道事業、下水道事業ともに料金見直しを含めた経営の健全化に努める必要がある。



**類似団体内順位** 102/118 **全国平均** 19.0 **北海道平均** 21.2

**公債費の分析欄**  
北海道平均や類似団体に比較して高い割合となっているが、金利の高い地方債の繰上償還や、新たな地方債の発行抑制など、地方債の残高は確実に減っている状況にある。平成19年度に起債の償還ピークをむかえ、下がり方は緩やかではあるが、今後は着実に改善する見込である。



**類似団体内順位** 34/118 **全国平均** 70.2 **北海道平均** 66.3

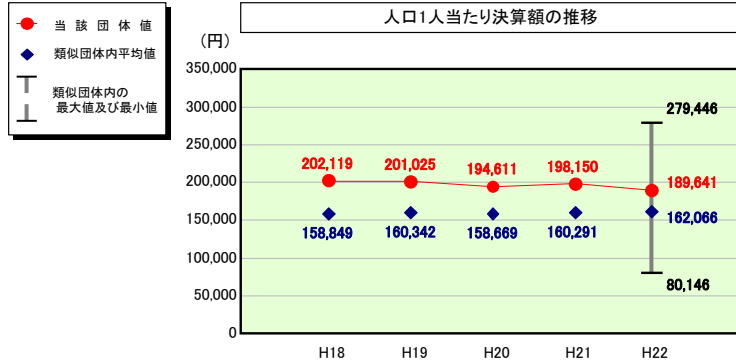
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は56.8%と、類似団体の平均を下回っており、やはり公債費の比率が高いことがわかる。経常収支比率は経常的な収入である普通交付税の額にも影響されるが、地方債の発行の抑制に努め、公債費の割合が高くないように努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道大空町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



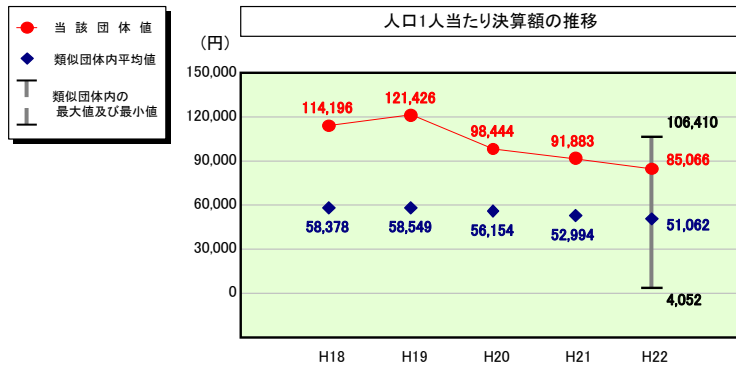
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,405,409	172,697	132,559	30.3
賃金(物件費)	18,241	2,241	12,734	▲82.4
一部事務組合負担金(補助費等)	294,142	36,144	21,564	67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,474	2,270	5,693	▲60.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,844	1,824	3,066	▲40.5
▲退職金	▲207,808	▲25,536	▲16,453	55.2
合計	1,543,302	189,641	162,066	17.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.08	14.53	2.55
ラスパイレス指数	97.3	94.9	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

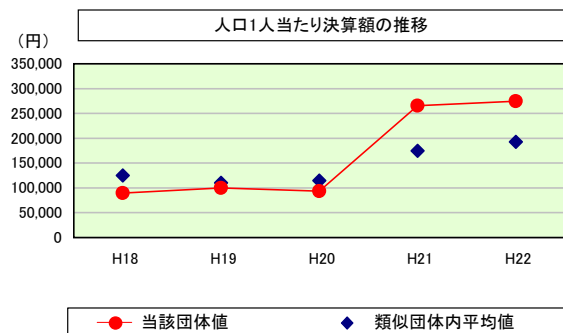


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,581,575	194,344	112,817	72.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	256,185	31,480	23,358	34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,948	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,214	6,785	3,718	82.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,355	289	42	588.1
▲特定財源の額	▲136,209	▲16,737	▲5,418	208.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,066,854	▲131,095	▲90,780	44.4
合計	692,266	85,066	51,062	66.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

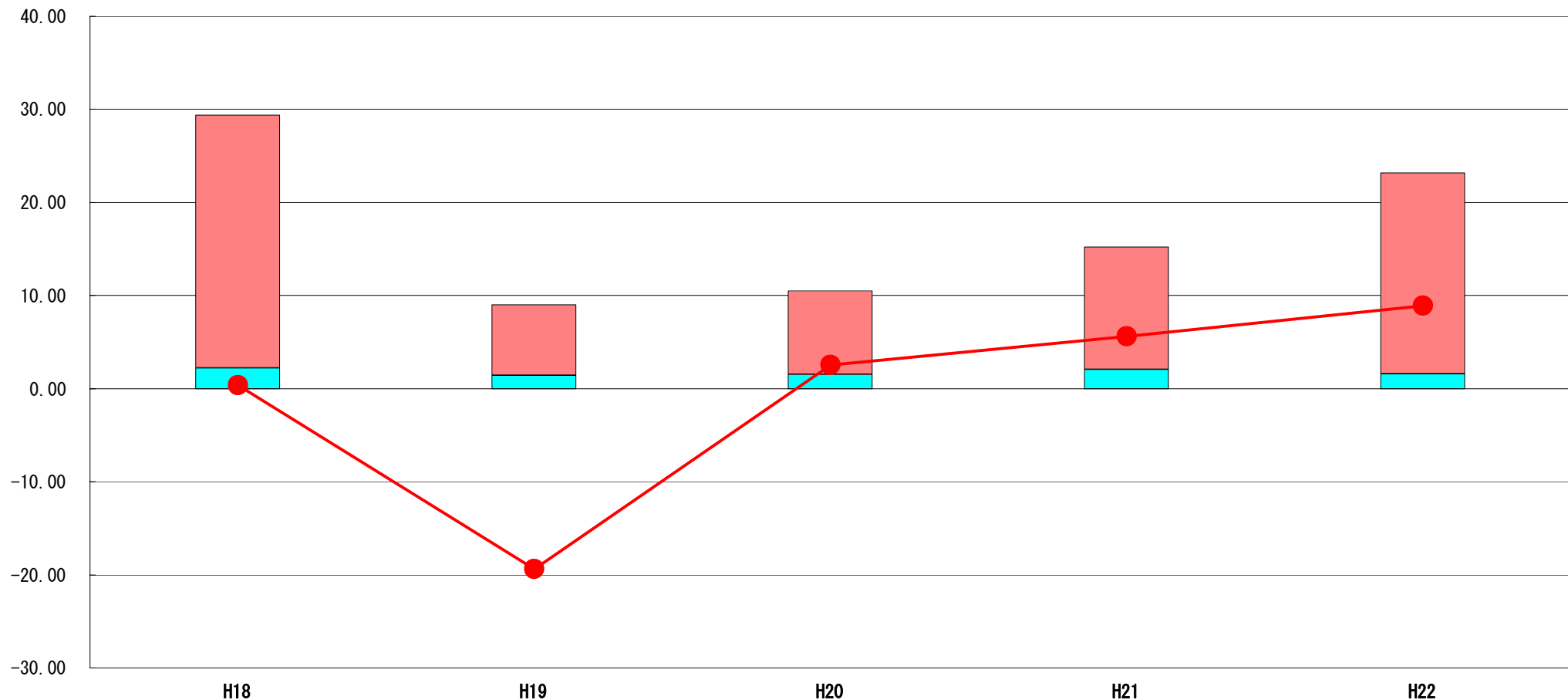
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	769,372	89,629	▲49.0	124,895	2.9	▲51.9
うち単独分	325,773	37,951	▲59.0	61,345	4.1	▲63.1
H19	843,798	100,000	11.6	110,324	▲11.7	23.3
うち単独分	519,831	61,606	62.3	55,684	▲9.2	71.5
H20	782,204	93,576	▲6.4	114,677	3.9	▲10.3
うち単独分	546,182	65,341	6.1	55,912	0.4	5.7
H21	2,180,895	265,413	183.6	174,443	52.1	131.5
うち単独分	1,030,967	125,468	92.0	89,518	60.1	31.9
H22	2,233,958	274,509	3.4	192,544	10.4	▲7.0
うち単独分	388,333	47,718	▲62.0	82,235	▲8.1	▲53.9
過去5年間平均	1,362,045	164,625	28.6	143,377	11.5	17.1
うち単独分	562,217	67,617	7.9	68,939	9.5	▲1.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道大空町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		27.16	7.58	8.99	13.14	21.60
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		2.20	1.43	1.51	2.05	1.60
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		0.34	▲ 19.39	2.51	5.62	8.90

## 分析欄

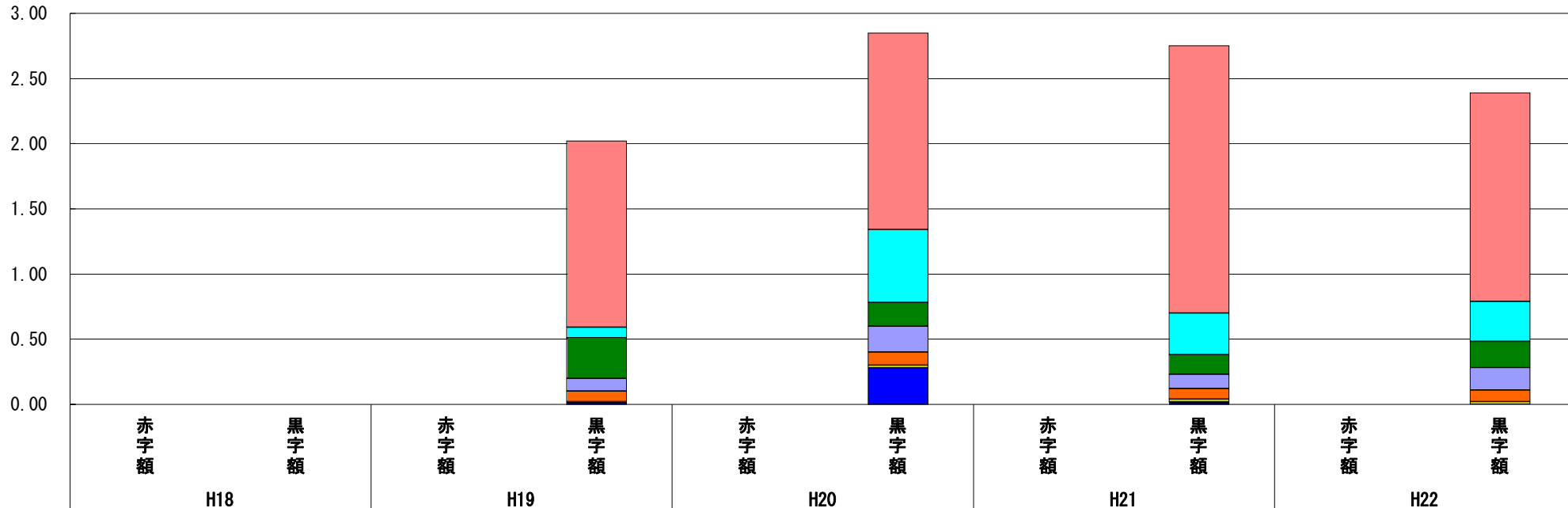
例年3月に決算見込に近づけるための補正予算を組んでいるため実質収支の標準財政規模に対する割合は1～2%台となり、決算上多額の剰余金（赤字）は生じていない。平成19年に財政調整基金を取崩し債務負担行為の償還を行ったため実質単年度収支は赤字となったが、その後、財政調整基金の残高は増加し、平成23年度には平成18年度並みの残高まで積み増しできる見込である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道大空町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.43	1.51	2.05	1.60
国民健康保険事業特別会計		-	0.08	0.56	0.32	0.31
介護保険事業特別会計		-	0.31	0.18	0.15	0.20
下水道事業特別会計		-	0.10	0.20	0.11	0.17
簡易水道事業特別会計		-	0.08	0.10	0.08	0.09
個別排水処理事業特別会計		-	0.01	0.02	0.02	0.02
介護サービス事業特別会計		-	-	-	-	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.28	0.01	0.00

### 分析欄

いずれの年度も連結実質赤字比率は算出されていない。  
国民健康保険事業特別会計及び介護保険会計については、保険税（料）抑制のための一般会計からの繰入は行っていないが実質収支は黒字となっており健全な事業運営といえる。  
一般会計以外の全ての特別会計においても黒字となっており、過大な剰余金も生じていないため、予算で定められたとおりの財務会計活動が行われた結果であるといえる。

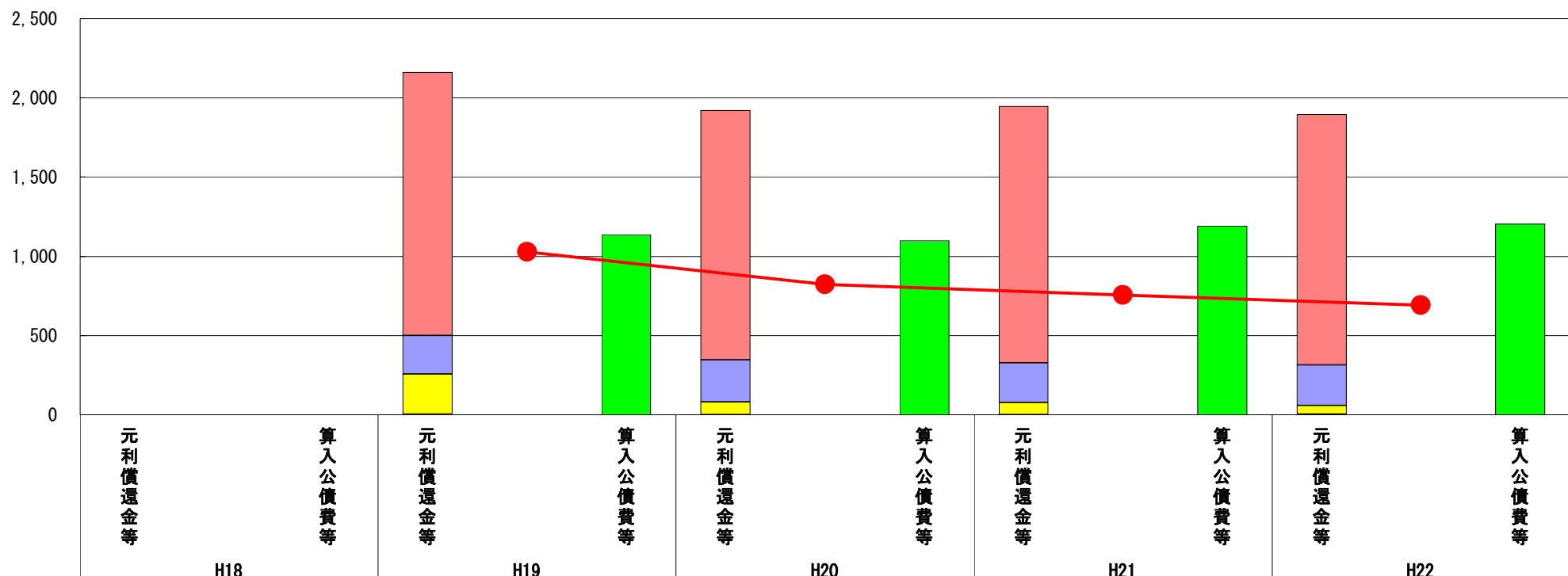


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道大空町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,661	1,574	1,618	1,582	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	244	268	251	256	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	0	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	253	78	76	55	
	一時借入金利息	-	2	1	1	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,135	1,098	1,190	1,202	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,026	823	756	693	

**分析欄**

元利償還金の額が徐々にではあるが着実に減少しており、債務負担行為に基づく支出額も2億円近く減額していることがわかる。実際の実質公債費比率は分母である標準財政規模が交付税によって大きく左右されるが、実質公債費比率の分子の推移を見てもわかるように、3割以上もの額が減少しており、確実に健全化が図られている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

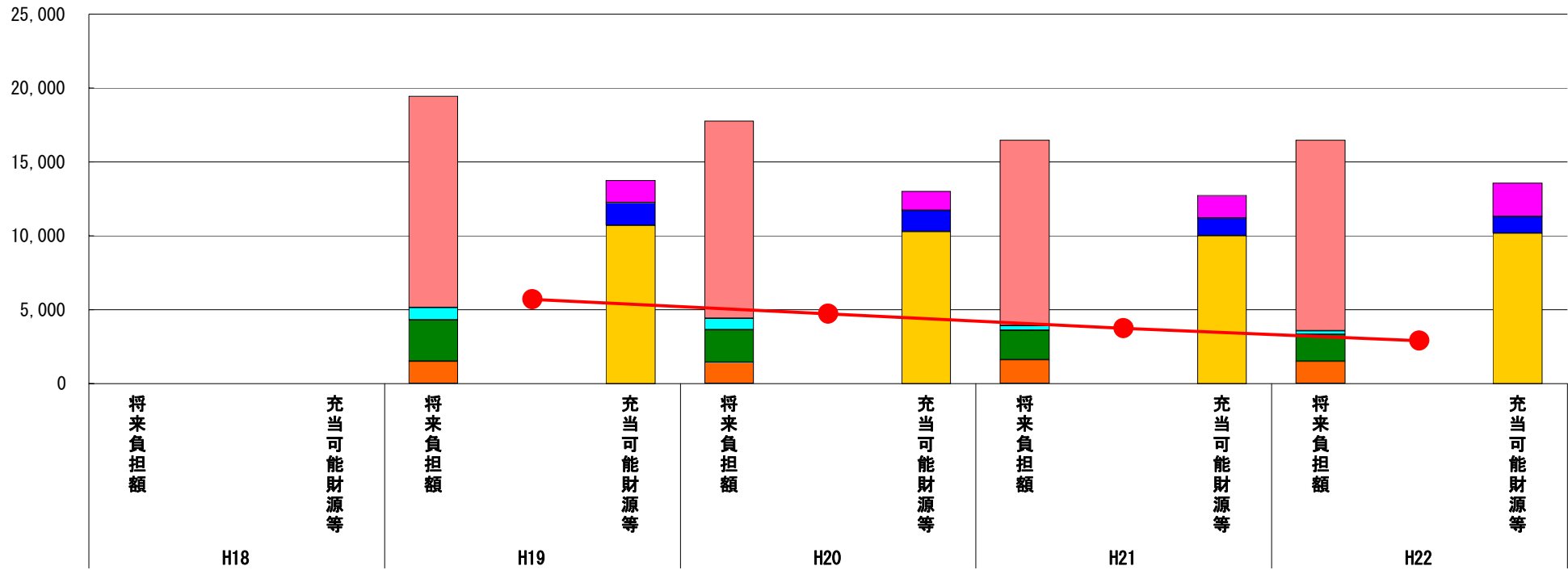
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道大空町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,272	13,332	12,556	12,884	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	842	762	316	253	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,803	2,207	2,006	1,816	
	組合等負担等見込額	-	0	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	1,511	1,446	1,596	1,499	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,516	1,314	1,538	2,259	
	充当可能特定歳入	-	1,526	1,405	1,203	1,109	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,695	10,293	9,986	10,186	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,691	4,735	3,747	2,897	

## 分析欄

将来負担の最も高い要素である地方債の現在高については、13億8千万円もの減額となっており、さらには充当可能財源である基金についても平成19年度に比べ7億4千万円の増額となっている。

合併した18年度以降、普通交付税の合併算定替えの保障期間に中期的な財政推計のもと、普通建設事業費とのバランスを考えながら新規地方債発行の抑制し、基金への積み増しが一定の効果をもたらしており、結果として将来負担比率の分子の額は平成19年度に比べ半分の額まで減っていることがわかる。

今後は、平成28年度以降の合併算定替えの段階的縮減期間までに、いかに財政規模を抑え、一般財源の縮減を行っていくかが重要な課題といえる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。